

町田市新5カ年計画について

白川哲也(保守連合)

問 今年度は中期の実行計画である町田市新5カ年計画の最終年となるが、これまでの取り組み状況と次期5カ年計画の考え方について問う。

市長 重点、行政経営改革プランとも約7割が計画どおりに進んでおります。現行計画策定以降の大きな環境変化である人口減少社会に挑戦する上での課題を明らかにし、課題解決に資する事業に重点

化したものとしてまいります。

問 次期5カ年を策定する前提として、町田市をどうしていきたいという考えのもと、市政運営を進めていくのか。

市長 今後の取り組みを進めていく上で、これまで引き継いできた資産というか、町田市にある資源の可能性をさらに広げていく、そして未来につなげていく、そこが課題を解決する処方箋ではないかなというふうに思います。

安全安心な街づくりに向けて

市川勝斗(自由民主党)

問 これまでの取り組みの成果は。

高橋副市長 04年には人口1万人当たりの刑法犯認知件数が210件で、多摩26市では少ないほうから19番目、15年には79件で少ないほうから9番目まで上昇しています。

問 街づくりに対する理事者の感想は。

高橋副市長 安全安心というの最低必要条件で、それ



交通政策審議会の答申を受けて

山下つや(公明党)

問 交通政策審議会の答申を踏まえた、忠生地域のまちづくりの方向性について、今後、都市計画マスタープランに位置づけるなど、具体化を図るべきと考えるがいかがか。

都市づくり部長 鉄道延伸の取り組みと連動しながら、新駅周辺におけるまちづくりを検討し、将来の土地利用の姿を見定めながら、必要な都市計画制度を活用していくこ

とになるかと思っています。

問 学童保育クラブの入会者数は、児童数減少に対し、増加傾向にある。保育スペースの確保など事業の方向性は、

高橋副市長 方針としては、学校内の活用を優先し、余裕がない場合には、近隣地に分室などを整備していきます。
子ども生活部長 民間施設の活用なども含めて、柔軟に対応することを検討する必要がありますと考えています。

町田市交通政策特別委員会を開催

特別委員会が開催され、付議事件に関する調査、検討が次のとおり行われました。

【6月3日開催】

1. 今後の交通政策の進め方について

【6月17日開催】

1. 委員会調査報告書に付記する意見について

町田市交通政策特別委員会調査結果報告

町田市交通政策特別委員会は、6月24日の本会議において調査報告を行い、調査報告書のとおり全員一致をもって可決されました。

【調査の目的・経過】

本委員会は、多様な都市機能を支える基幹交通機能の強化のため、平成26年6月3日に設置されたものです。以降、10回の委員会を開催し、調査、検討を重ねてきました。

【調査の結果】

平成28年6月17日の委員会において、議論の末、付議事件①小田急多摩線延伸に関する事項②多摩都市モノレール町田方面延伸に関する事項③バス路線網再編に関する事項④その他交通政策に関する事項について、11項目の意見を全員一致で決定しました。

総括的なところとしては、「引き続き、市は町田市民にとっての移動利便性向上はもとより、既存路線の延伸や新規バス路線の導入が、戦略的なまちづくりの観点においても、その効果が最大化されるよう、引き続き交通政策に対し、意欲的に対応されたい。」という意見が出されました。

議員提出議案

決議・意見書(要旨)

決議1件、意見書3件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は次のとおりです。

舛添都知事の政治資金の不正使用疑惑など徹底究明を求める決議

舛添都知事は、高額な海外出張費用や公用車の私的利用、政治資金の不正使用疑惑など都民に多大な迷惑やぬぐいきれない不信を与えている。定例記者会見で言及をしたものの、終始「第三者による調査を行う」とし、説明を後回しにしている。さらに、6月1日の所信演説を聞いても説明責任が果たせたとはいえない。よって、町田市議会は、舛添都知事に対し、これまでの世論を真摯に受け止め深く反省し、説明責任を都民が納得できるように努め、高額な海外出張費用や公用車の私的利用、政治資金の不正使用疑惑など徹底究明を求める。

以上、決議する。

原発事故避難者への住宅支援の継続を求める意見書

政府の原子力災害対策本部が昨年6月、避難指示区域指定の解除・区域外避難者の住宅支援の2017年3月打ち切り、精神的賠償の2018年3月打ち切りという、原発事故被災者に打撃を与える方針を打ち出したことに対し、次の点を求める。

- 1 原発事故による避難者向けの公営住宅や民間賃貸などの無償住宅支援の延長
- 2 各自自治体の公営住宅の空き家募集の際に優先入居制度を拡大するなど安心して暮らせる住まいの確保への支援
- 3 『原発事故子ども・被災者支援法』に基づく抜本的・継続的な住宅支援制度の確立

食は世界中の人々にとって大事な限りある資源である。世界では全人類が生きていくのに十分な量の食べ物が生産されているにもかかわらず、その3分の1は無駄に捨てられている。中でも、もったいないのは、まだ食べられる状態なのに捨てられてしまう食品ロスだ。削減には、事業者による取り組みとともに、国民の食品ロスに対する意識啓発も問われてくる。

よって、町田市議会は、政府に対し、国、地方公共団体、国民及び事業者が一体となつて食品ロス削減に向けての取り組みを進めるため、早急に取り組むことを強く求めるものである。

次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書

平成27年6月30日閣議決定された「骨太の方針」の中で、次期介護保険制度改正に向けて、軽度者に対する福祉用具貸与等の給付の見直しを検討することが盛り込まれました。仮に軽度者の原則自己負担にすれば、低所得世帯等弱者の切り捨てになりかねない。

よって、町田市議会は、国に対し、次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しは、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険の理念に沿って介護が必要な方の生活を支える観点から検討を行うことを強く求めるものである。

復興大臣ほか6件宛て

内閣総理大臣ほか4件宛て

開かれた議会を目指し、全国9位(議会改革度調査)

早稲田大学マニフェスト研究所が、全国の都道府県及び市区町村の議会を対象に行った議会改革度調査で、このほ

ど町田市議会は、6年連続東京都内1位、全国では9位にランキングされました。

研究所の報告書によると、全国1460議会において、77項目の調査を行いその結果情報共有度19位、住民参加度3位、議会機能強化度57位となり、総合で9位にランキングされました。

町田市議会は次の議会改革を行ってきました。

- ①本会議・委員会の様子を、ネットにより生中継と録画の両方で放映する。
- ②全議員の個別の賛成・反対の意思表示を、ネットの生中継と録画の両方で公開することとともちろんのこと、翌日には見やすい一覧表もネットで公開する。
- ③会議の日程や会議で議論される市長提出等の議案や請願本文を、会議の2日前までに

ネットに公開する。

そのほかにも、請願者本人が、参考人として委員会で発言でき、その発言は委員会記録として永久保存となること、スマートフォンでの議会中継視聴の開始、政務活動費の収支報告書のホームページ上で公開等が挙げられます。

町田市議会では、広報・広聴手段として、議会広報紙(議会だより)と市議会ホームページの2つがあります。比較的40歳代以上の市民を中心に読まれている議会広報紙(議会だより)は、市議会を知る手段として、全体の40%にしか活用されていませんが、今後改善を行い、より活用してもらえよう頑張っています。

また、市議会ホームページは、市議会を知る手段としては、全体の5%にも満たない数字となっています。今

議会での夏期軽装について

町田市議会では省エネルギー対策として、5月1日から10月4日まで軽装で議会運営を進めております。ご理解をお願いいたします。

市議会を傍聴しませんか



市議会は3月、6月、9月、12月に定例会を開いています。どなたでも本会議や常任委員会を傍聴することができます。

次回9月定例会の日程は1面をご覧ください。